

令和 4年 9月21日産業環境委員会（市長質問以外）

◆西 委員 引き続き質問させていただきます。

5項目挙げてますが、少し順番を変えて給食のところから質問させていただきたいと思っています。

本市における小学校給食において、堺産農産物しっかり使っていこうねという議論は議会の中でもいろいろなところでもあります。今の使用状況についてお示してください。

◎竹平 農水産課参事 本市の小学校給食で使用されております堺産野菜としましては、タマネギ、コマツナ、キャベツなどございます。その使用実績は重量で申しますと、令和元年度は814トン中67トンで8.3%、令和2年度は734トン中45トンで6.1%、令和3年度は880トン中71トンで8.1%であり、おおむね6ないし8%で推移しております。

そのような中でも、本市で盛んに生産されておりますコマツナなど、いわゆる軟弱野菜におきましては、令和3年度でコマツナ96%、シロナ85%、シュンギク95%、ミズナ92%が堺産で占めておりまして、地域性を生かした高い使用率となっております。

また、米につきましては、令和3年度で164トンの堺産米が小学校給食で使用されておりまして、39%の使用率となっております。以上です。

◆西 委員 それら小学校給食に堺農産物、非常に今特に軟弱野菜について高い使用率だなというふうに思って感心をしているという状況でありますけれども、市の取組内容、どういふふうに農産物使っていく、促進をしていくかについて取り組まれているか、お示してください。

◎竹平 農水産課参事 まず、堺産農産物を小学校給食に使用するに当たりまして、堺市教育委員会、堺市学校給食協会、J A堺市と共に出荷可能な種類、量などにつきまして毎年協議・調整を行っております。

また、卸売市場を通じて出荷するタマネギにつきましては、本市から堺のめぐみの生産者に対して出荷者を募集し、出荷説明会を開催するほか、必要な出荷用の段ボール箱の支援を行っております。

さらに、令和3年度より堺産の大麦を用いました大麦パンを小学校給食で提供するなど、新たな取組も行っております。以上です。

◆西 委員 非常にいろんな皆さんの取組の成果が先ほどの数字につながってきているんだというふうに思います。積極的評価をしたいというふうに思いますが、子どもたちに食

べていただくに当たって、堺産であるということを理解していただくのも非常に重要なことというふうに考えます。それはなぜかという、当然食育の観点ありますし、併せまして、その子どもたちがいずれ大人になったときに、また消費にもつながっていくということにも関わってくると思います。

さらには様々な地域愛、様々な効果があるというふうに思いますけれども、子どもたちに堺産であるということをどう伝えているのか、またさらに保護者の皆さんにも、積極的にこれは堺のものですよと伝えていくこと大事だと思いますけれども、いかがでしょうか。

◎竹平 農水産課参事 小学校給食にタマネギを出荷している農業者の方々に、市内の小学校に出向いてタマネギの植付け実習など栽培指導を行う農業体験学習を関係機関の協力の下に実施しております。これは給食で使用する食材を出荷している生産者とその食材を食べる児童が直接交流することによりまして、さらには児童が自分たちで栽培したタマネギを給食でも頂くということによりまして、生産者の努力、郷土の食材につきまして理解を深める場となっております。

このほか、月ごとに配布されている献立表におきましても、その月何日にどの野菜が堺産なのかというのが分かるように表示されております。

また、毎月1回、市立小学校などに全家庭に食育や学校給食に関する情報が発信されている食通信におきましても、堺産農産物の記事が適宜掲載されており、保護者も対象に含めて情報提供が行われております。以上です。

◆西 委員 様々な取組に積極的評価をしたいと思います。これらの取組本当に面白いと思っておりますので、ぜひよろしくお願ひしたいというふうに思いますが、堺産農産物の使用促進に向けてさらに頑張りたいと思いますが、今後の方針どのようにされているか、お示しください。

◎竹平 農水産課参事 堺市内という限られた範囲で収穫される農産物でございますので、小学校給食向けに求められる種類、そしてその量、規格、出荷時期といった条件が合う野菜というのはどうしても限られてしまうという現状もございます。

そういった中でも、小学校給食向けの栽培は計画的に生産、出荷が可能ですので、特に若い農家にとっては安定した収入にもなりますので、食育だけではなく、農業振興という面におきましても必要な取組であると理解しております。

今年3月に改定しました堺市農業振興ビジョン、こちらの戦略1、食と農を支える地域連携強化におきましても、学校給食での堺産農産物の利用促進を施策に掲げております。関係機関の協力を得ながら、さらなる堺産農産物の使用率の向上につながるよう取組の拡大に努めていきます。以上です。

◆西 委員 様々な取組が進んでいることはよく分かりました。ぜひ維持をするのも大変だと思いますが、さらに拡大に向けてぜひ取り組んでいただきたいというふうに思っています。

農水省もみどりの食料システムに基づく取組を推進しているというふうに聞いています。これ近畿圏で実は取組がないんですけれども、これを活用することも含めて、やはり地域の皆さんはやっぱり小学校の給食で安心できる地元の食材使ってほしい、顔の見える方が作っているというのもぜひ安心だから使ってほしい、そしてできれば化学肥料の少ないもの、やっぱり地元の子どもたちなんだと思ったら、なかなか化学肥料を大量に使うというのはなかなかしんどいこともあると思いますから、やはりこういうことも含めて、ぜひ地元の野菜を使っていただくように取組頑張ってもらいたいと思います。よろしくお願ひしたいと思います。

次の項目に移ります。

脱炭素の実現に向けた市民の行動変容について、重要性について見解をお示してください。

◎橋本 環境政策課長 環境省によると、消費ベースで見た日本の温室効果ガス排出量の約6割が人のライフスタイルに由来しており、太陽光発電の推進などハード面の取組に加え、市民の行動変容を促し、ライフスタイルの脱炭素化を図ることも重要と認識しています。

令和3年3月に策定した堺環境戦略においても、2050年カーボンニュートラル達成を含む将来ビジョン実現の基盤として、市民の環境配慮型の価値観、行動、ライフスタイルを位置づけています。以上です。

◆西 委員 市民の皆さんに負担を集中的に押しつけるようなライフスタイルの変容というのはいかがなものかというふうに思いますが、これ促していったポジティブな選択につなげていくというのは非常に大事だというふうに思っている大前提がありますが、行動変容を促すための方向性ですね、今どのように取り組んでおられるか、方向性や内容についてお示してください。

◎橋本 環境政策課長 堺環境戦略では、施策の基本的な方向性の1つとして、環境配慮型価値観・行動変容の促進を位置づけ、ナッジなどの行動科学の活用や環境情報の見える化などにより環境行動の誘導を図ることとしています。

具体的には、令和3年8月に全国自治体初の環境特化型ナッジユニット、堺市環境行動デザインチームSEEDsを立ち上げ、ペーパーレスの推進やワンウェイプラスチックの削減等の環境行動変容に向けた取組を行っています。

また、今年度は環境省、食と暮らしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業の採択を受け、環境行動の実践に対してポイントを付与する事業を開始する予定です。以上です。

◆西 委員 いろいろと取組を進めようとしているのは評価したいと思っていますし、SEEDsの皆さんがいろいろと試みようとしているのも仄聞しております。注目していますので、ぜひよろしくお願ひしたいというふうに思っていますが、行動変容の取組として過去に堺市の環境局の皆さん、エコ家計簿、非常に頑張って取り組んでおられたと思いますが、その取組内容及び結果についてお示しいただけますか。

◎橋本 環境政策課長 エコ家計簿は家庭で実践できる取組として、毎月の電気やガスの使用料などを環境家計簿に記録し、二酸化炭素排出量を把握することで、環境負荷の少ないライフスタイルを促すことを目的に平成18年度から実施してきました。多い年には約500世帯が参加するなど、一定の成果もあったものと考えていますが、紙の環境家計簿への記入や市への提出に手間がかかるなどの課題もあり、参加登録数が増えなかったことから、平成26年度をもって取組を終了しています。以上です。

◆西 委員 平成26年度に終わったわけですが、まさにいろいろと行動変容の全国的な事例を見てると、まさに今が旬なんだろうなというふうに思います。左脳的理解をしていただくことによって行動変容につながっていく事例が幾つも報告をされています。そういった意味で、エコ家計簿そのまま使うかどうかではなくて、ここに使ったデータというものはぜひ市民の皆さんに積極的に共有しながら行動変容を促していただきたいなというふうに思うわけでありますが、では先ほど申し上げたように、環境負荷が見える化することによってコストも含めて許容していただきながら行動変容していくということが様々な事例が現れてきています。

そういった中で、二酸化炭素削減率を情報提供していくなど脱炭素に関するコミュニケーションを促進をしていくということが非常に重要になってくるんじゃないかというふうに思いますが、いかがでしょうか。

◎橋本 環境政策課長 ナッジや行動経済学に関する既存文献においては、環境情報の見える化や環境行動による効果のフィードバックにより行動変容が効果的に促された事例が示されており、市民の行動変容を促すための有効な手段になり得ると認識しています。

市民の環境行動変容を効果的に促進するため、環境行動による効果の見える化などを通じた脱炭素に関するコミュニケーション促進策について検討を進めたいと考えています。以上です。

◆西 委員 ありがとうございます。画面にも表示をさせていただきましたが、今首都圏を中心にではありますが、買物の中で下の画像にも載ってますけど、デカボスコアということで、この商品を買えば今の現行商品よりは37%削減できますよとか、こういうコミュニケーションをすることによって実際それぞれの商品の売上げが既存商品よりも価格は高く

でも売れたりするという事例がテストマーケティングの中で報告をされてるという事例もあります。

つまり、理解をすると消費がちょっとずつ行動変容につながってくるということの事例が出てきてます。

こういったことをぜひまだ首都圏中心ですので、関西でいち早く取り上げると変わってくるというふうに思いますので、このような取組をぜひ積極的検討していただきたいということを申し上げて、この項目は終わりたいと思いますが。

続きまして似てる項目といたしますか、関連する項目ですけど、カーボンニュートラルとふるさと納税についてお聞きをしたいと思っておりますが、環境モデル都市である本市にとって、環境施策の情報発信は2050年カーボンニュートラル実現に向けて重要であるというふうに思いますし、全国的にも期待をされているということだと思っております。

ただ、まだ堺が環境モデル都市であるということは、東京でお話をしてると環境省の皆さん以外はあまり知られてなくて、環境省の関連部署以外ではあまり話題にならないということもあって、これは定性的な話でごめんなさいなんですけど、非常に残念な思いをするときもあります。

そういった意味で、ぜひ堺こんな頑張ってるよと、環境モデル都市の取組を積極的に発信をしていただきたいと思いますが、どのような発信をしてきたのか、お示してください。

◎橋本 環境政策課長 本市は平成21年に環境モデル都市、平成30年にSDGs未来都市、本年4月には堺エネルギー地産地消プロジェクトが脱炭素先行地域に選定されました。

これまで環境モデル都市として、堺市ホームページにおけるクールシティ堺の特集ページの開設や例年6月の環境月間における広報さかいへの特集記事の掲載、環境パネル展の実施など、様々な手法を用いて市民への情報発信を行ってきました。

また、国などが開催するシンポジウムなどでの取組発表や環境関連の展示会への出展など対外的な情報発信にも取り組んでいました。以上です。

◆西 委員 ぜひ積極的に発信をしていただいて、全国的注目が集まることによってまた堺の皆さんの理解も広がるし取組も進んでいく、この好循環が起きると思いますので、ぜひ発信頑張ってくださいと思いますが、そういった中でふるさと納税、これゼロコストの議論でもありますが、ふるさと納税のサイトを見てたら、ふるさとチョイスの特集がありまして、その中でSDGs未来都市・堺という発信があるんです。環境モデル都市の発信はないんですけど、そういった中で返礼品、SDGs未来都市・堺として返礼品が紹介されてますが、この目的はどのようになっていますでしょうか。

◎田中 資金課長 お答えいたします。SDGs未来都市・堺のふるさとチョイスへの特

集でございますが、こちらは企業、団体、地域の人たちと連携し、SDGs達成に向けた取組を推進するために設立されました堺SDGs推進プラットフォームの会員から提供されている返礼品のうち主な商品を紹介いたしまして、SDGsの取組に賛同いただける方からの寄附を募っております。以上でございます。

◆西 委員 賛同していただいた方に商品を紹介していくこと大事だと思いますが、なぜSDGsなのかということの記載がほとんどありません。それをぜひ取り上げていただきたいなというふうに思っています。なぜSDGsの関わる商品なのかとしっかり書くこと大事だと思います。

そして、やっぱりSDGs未来都市を特集してるように、本市のカーボンニュートラルに向けた取組も発信をして、この取組に資する返礼品、例えばさっきのデカボスコアも含めて表示をしながら理解をしていただくことによって商品が売れる傾向があるということがあ
るならば、ふるさと納税についても、いろいろと左脳的に理解をしていただくことによってふるさと納税の増加につながっていく可能性もあるんじゃないか。なかなか先行自治体に量の規模感で勝負をするということはなかなか大変ですから、まず理解をしていただくことによってふるさと納税増加していく、さらにカーボンニュートラルの実現に向けた取組も進んでいくというふうに思いますが、ふるさとチョイスの特集にこのような取組追加しては
いかがでしょうか。

◎田中 資金課長 ふるさとチョイスの特集を活用しましたカーボンニュートラルの実現に向けた取組など、環境モデル都市・堺の発信につきまして、今後所管部局と協議し検討していきたいと思っております。以上でございます。

◆西 委員 ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。これも所管課の皆さんにとっては大変な業務だと思いますけれども、一方で堺市は全体でゼロコスト、ゼロコストと言ってますから、まずできることをぜひ取り組んでいただくということによって市外に対するプロモーションもしっかりやっていただくことをお願ひしたいなというふうに思ひます。

次の項目に移ります。

粗大ごみの削減目標についてお聞きをしたいと思ひますが、ごみ減量するということは現在当然のことであるかのように議論されています。私も必要なことだと思ひますが、改めて、なぜやらなきゃいけないのかについて議論したいと思ひますが、そもそもなぜごみを減量することが必要なのか、意義について立ち返っていただきたいと思ひます。お示し
いただけますでしょうか。

◎川添 環境事業管理課長 ごみを減量する意義としましては大きく2つあると考えて
おります。

まず1つ目でございますが、食品ロスやプラスチックごみなどを削減することで地球の自然環境や天然資源を将来に残し、循環型社会の形成やCO₂の削減による気候変動対策の推進を図ることが挙げられます。

2つ目としましては、本市清掃工場の稼働率が全国平均に比べかなり高く、設備への負担が大きいため、ごみの減量により稼働率を下げることにより、より継続的で安定したごみ処理体制を確保することができます。

また、生活に身近なごみを通し、環境問題を考えるきっかけになることや、ごみ処理経費の削減にもつながると考えられることから、本市としましては非常に重要であると考えております。以上でございます。

◆西 委員 非常に大義というか、意義についてお示しをいただいたということだと思います。

稼働率を下げるということが非常に堺市にとって課題であるということはお聞きをして驚いた部分もあります。この部分の取組も非常に重要ですが、それにとどまらないということだと思います。

ごみの減量に向けて市は今どのような方向性で考えているのか、お示しいただけますでしょうか。

◎川添 環境事業管理課長 本市では、2022年度から2023年度の2年間で集中的にごみの減量を図るため、今年7月から堺・ごみ減量4R大作戦を実施しております。

本作戦の実施により、市民や事業者の皆様が改めてごみの4R運動に基づいた行動変容を起こしていただくことが大変重要であると考えております。以上でございます。

◆西 委員 堺は実は多くの自治体が3R、3Rと言う中で4Rと言っているところに本当に素晴らしいところがあるというふうに私はずっと申し上げてますし、思ってますけれども、この4R大作戦を実施して、4Rに基づいた行動変容をしていただくということでありましてけれども、この4Rの順というのも非常に大事になってくるとは思いますけど、市民は何をすればいいのか、お示しいただけますでしょうか。

◎與那嶺 資源循環推進課長 4Rとは、リフューズ断る、リデュース減量する、リユース繰り返し使う、リサイクル再資源化の4つの単語の頭文字を取ったものであり、リフューズ、リデュース、リユースの順に優先して取り組み、リサイクルは最後の手段とするものがあります。

リフューズでは、マイバッグ、マイボトル、マイカトラリーを携帯する、リデュースでは、必要な分だけ買って必要な分だけ作るや詰め替え容器を使う、リユースでは、使わなくなったものは必要としている人に譲る、リサイクルでは、ペットボトルはキャップとラベルを外

すや古紙は集団回収を活用することを市民の方に取り組んでいただきたいと考えております。以上です。

◆西 委員 ありがとうございます。順番を本当に忘れないでいただきたいなというふうに思っています。ともすると、いろんな事業評価のところの指標の中にリサイクル率についての議論が出てきたりします。この順番をしっかりと踏まえていれば、リサイクル率を上げることが本当に必要なことなのかという議論もあってしかるべきなんだというふうに思います。リフューズ、リデュース、リユースをしっかりとやれば、リサイクル率はもしかしたら思われてるように上がらないかもしれない。それでもいいんです、4 Rの順番がちゃんと守れていれば。そこのところをしっかりと踏まえていただく議論をこれからもお願いしていきたいというふうに思いますが、この4 Rの中でリユースについての説明がありました。リフューズは市民の皆さんの取組になってきますけれども、リユースについては行政もしっかりやれることがあるんじゃないかなというふうに思っていますが、2番目の優先順位であるリユースの在り方についてどのようにお考えか、お示してください。

◎與那嶺 資源循環推進課長 リユースの推進は、そのままであれば廃棄されていたものを有効活用するという観点で廃棄物の発生量を抑制する効果があります。ただし、リユースされたものであっても最終的には廃棄されることから、より正確にはリユースによって廃棄時期を先延ばしすることとなります。いずれ廃棄される家具などであっても、その使用限界まで有効に活用することは廃棄物の発生抑制のみならず、物を大切に扱うや、もったいないという道徳心の醸成にも役割を果たす効果があると考えています。以上です。

◆西 委員 ぜひ積極的な取組をお願いしたいと思っています。

後ほどタッチポイントについてもお聞きをしますけれども、粗大ごみの持ち込みのところに環境局の皆さん頑張っていて、申込みのサイトのところにリユースを先頑張りましょうと書いていただいたこと、本当に評価をしたいというふうに思っていますが、もっと大きく、もっと気づきやすいように書いていただきたいと思っていますし、また先日、臨海工場へ捨てに行ったときも、これ使えないんだけどと思いながら、それ使えるんじゃないですかと一声声かけられるかなと思ったら、全く声かけられなかったですね。これタッチポイントの議論です。専門家そこにいらっしゃいますから、本当は文化観光局長、元広報戦略部長にお聞きをしたいところではありますが、こういうタッチポイント大事にさせていただく議論をお願いしたいなと思いつつ、次の項目に移ります。

戦略的広報の実践についてお聞きをしたいというふうに思いますが、広報担当が各セッションの中にいらっしゃいます。全庁的な広報業務に係るマネジメントは広報戦略部で行うこととされていますが、各局の総務担当課長が広報広聴委員を担っておられると総務財政委員会でも度々も答弁をいただいておりますが、この役割どのようになっているか、お示しく

さい。

◎北野 観光企画課長 各局の総務担当課長である広報広聴委員は、それぞれの局内におけます広報業務に係るマネジメントを担うこととなっており、局広報方針の作成及び評価の実施、年間広報広聴スケジュールの取りまとめなどが主な役割となっております。以上でございます。

◆西 委員 その役割を踏まえて、各局の総務担当課長、どのように御活躍をされてるか、お聞きをしたいわけでありますけれども、ぜひ広報戦略部なり広報課の橋頭堡として皆さんに機能していただく必要があるというふうに思いますけれども、どのように取り組んでおられるか、お示してください。

◎北野 観光企画課長 今年度における文化観光局の広報方針としまして、堺の持つ歴史文化資源の価値を現代の方にも実感してもらえるよう、市内施設等を有効活用し、世界遺産百舌鳥・古市古墳群や茶の湯文化といった堺の魅力を市内外に発信する、併せて市民が住むまちに誇りを感じ、健康に暮らすことができる取組について情報発信を行うとしております。

これを踏まえ重点取組項目を設定しまして、茶の湯文化、伝統産業などの魅力やスポーツ施設の利活用を推進する取組、イベントの情報など、本市の文化観光の魅力を広く知ってもらえるよう情報発信を行っております。以上でございます。

◎小走 産業企画課長 産業振興局では、今年度における広報方針といたしまして、新型コロナウイルス感染症の拡大により市内の中小企業等は深刻な影響を受けており、経済や雇用への影響は長期に及んでいる。影響の長期化により疲弊している事業者に対し、事業者のニーズに沿った相談・支援に取り組み、市内事業者の事業継続と雇用の維持を図る必要がある。

また、感染終息を見据えた企業投資促進やスタートアップ支援など、イノベーション創出に資する施策に加え、繰り返される感染拡大にも臨機に対応するDX支援等の施策を実施することにより、地域経済の速やかな回復及び持続的発展をめざす。

これら支援策等を優先的にタイムリーかつ確なターゲット層に発信することにより、各種支援策等の効果を高めるとしております。

この方針を踏まえ、新型コロナウイルス関係の事業者支援策、中小企業のDX推進、イノベーション創出に向けた取組、女性就職支援、伝統産業ブランド創出促進事業、地産地消推進を重点取組項目と設定し、ターゲットに応じた媒体で情報発信を行っているところでございます。以上でございます。

◎橋本 環境政策課長 環境局としまして、今年度における環境局の広報方針として、脱炭素先行地域として2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、市民、事業者それぞれを対象とした支援事業の発信を重点的に行うことで、市域の温室効果ガスの排出量削減を図り、また、ごみの減量化、リサイクル促進のため、堺・ごみ減量4R大作戦を新たに実施し、ナッジ、企業連携、見える化を軸とした取組によって市民の行動変容を促すとしています。

この方針を踏まえ、重点取組項目を設定し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組やごみ減量化、リサイクルに関する情報をターゲットに応じ、それにふさわしい媒体を用いて市民の行動変容につながるよう分かりやすく情報発信を行ってきています。以上でございます。

◆西 委員 ありがとうございます。各局の局の総務担当の皆さんが非常にお忙しい中、様々に頑張ってくださいていることがよく分かります。

本年、実は非常にこのことを議論したいなと思ってまいりました。タッチポイントの議論、そしてどのような広報媒体を使うか、そしてどのように生活者目線でサイト構築をしていくか、政策を市民の皆さんに周知をしていくか、そういう広報戦略部の皆さんと色々な議論をしてきたことをぜひ各課の橋頭堡として皆さんが局総の皆さんが議論していただけるということを期待しております。

何で質問したかったかということで最後にお答えいただきたいわけではありますが、広報出身の局長さんが今年この3つの局の中で2人もいらっしゃいます。そういった意味で、ぜひ本当にこういう取組を各局の中で広げていくかについて頑張ってくださいたいなと思っているわけですが、最後に文化観光局長、当てて恐縮ですが、出身として局の中に広報戦略で議論してきたことをどう周知をしていくかということぜひ機能させていただきたいなと思っておりますが、決意をお願いしたいと思います。

◎浦部 文化観光局長 先ほど観光企画課長答弁させていただいた茶の湯の魅力とか、堺の環濠とか、そういった魅力だけではなく、先ほどから御議論いただいている環境の取組なんかも、堺を訪れたい、また堺に住んでみたいという意欲をかき立てるもんやと思います。それを適宜いろんな媒体を活用して発信していくということで、広報のほうの共有のLINEも今登録者が21万人を超えるというようなこともございますし、広報戦略推進課で取り組んでいただいているインスタグラムも1万人の登録を超えてということで、若い人に向けての発信というチャンネルもできつつございます。こういうことを効果的に使って、若い人にはこういうもの、またファミリー層にはこういう形、また高齢の方には紙媒体を活用するなどで行いまして魅力をしっかり発信して、堺を訪れたい、堺に興味を持っていただくというような取組をしっかりと発信していきたいと考えてございます。以上でございます。

○的場 委員長 西委員、発言時間が超過しておりますので、簡潔にお願いします。

◆西 委員 ありがとうございます。タッチポイントって何ですかというところ、堺市役所で最初何のことか分からないところから一緒に議論してきて、ある意味同志だと私は文化観光局長をこの広報戦略のところでは思ってますけれども、そういった議論も含めて各局内でぜひこのタッチポイントの議論、媒体をどのように使うか、どのようにホームページを活用していくか、ぜひ皆さんでしっかり議論していただくことをお願い申し上げまして、私の質問を終わります。

委員長、御配慮ありがとうございました。